



令和4年度 沖縄県職員採用上級試験案内

令和4年4月28日
沖縄県人事委員会

第1次試験日 令和4年6月19日(日)
 申込受付期間 令和4年4月28日(木)から5月20日(金)まで
 ※申込は、原則としてインターネット(電子申請)で受け付けます。

令和4年度試験のポイント

- 令和3年度までの試験区分「行政I」は、名称が「行政」に変更となります。
- 試験区分「建築」については、警察本部での採用もあります。
- 受験年齢の上限は35歳(令和5年4月1日時点)です。

1 試験区分、採用予定数及び職務内容

受験申込みは、次の試験区分のうち一つに限ります。

| 試験区分 | 採用予定数 | 職務内容 |
|------|-------|---|
| 行政 | 34名程度 | 知事部局、教育委員会、企業局等における一般行政事務 |
| 心理 | 若干名 | 知事部局、企業局等におけるそれぞれの職種に応じた専門的職務 ※「建築」については、警察本部での採用もあります。 |
| 社会福祉 | 5名程度 | |
| 電気 | 若干名 | |
| 機械 | 若干名 | |
| 土木 | 17名程度 | |
| 建築 | 6名程度 | |
| 化学 | 若干名 | |
| 農業 | 8名程度 | |
| 農業土木 | 17名程度 | |
| 農芸化学 | 若干名 | |
| 畜産 | 若干名 | |
| 林業 | 若干名 | |
| 水産 | 若干名 | |
| 病院事務 | 7名程度 | |
| 警察事務 | 若干名 | 警察本部、警察署等における一般事務、指紋等鑑定業務、犯罪状況分析事務等 ※ 当直や交替制の勤務を伴うことがあります。 |

注1 採用予定数については、変更になる場合があります。

2 上記の「若干名」については、採用予定数が1名から4名までの場合に用いています。

問合せ先・受験申込先

沖縄県人事委員会事務局総務課

〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2(県庁行政棟2階) 電話: 098-866-2545

新型コロナウイルス感染症をめぐる状況、台風等による試験日程の変更その他緊急連絡は、下記の沖縄県人事委員会事務局ホームページ「沖縄県職員採用試験のお知らせ」に掲載します。インターネット(スマートフォン利用可)での受験申込も下記ホームページから行うことができます。

https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/jinji_i/8481.html

沖縄県職員採用試験



人事委員会HP



2 受験資格

(1) 年齢 次のいずれかに該当する者

- ア 昭和62年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた者
- イ 平成13年4月2日以降に生まれた者で次に掲げるもの
 - (ア) 大学を卒業した者又は令和5年3月までに大学を卒業する見込みの者
 - (イ) 人事委員会が(ア)に掲げる者と同等の資格があると認める者

注 大学とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学（短期大学を除く。）をいう。

(2) 資格等 次の試験区分については、(1)の年齢要件に加え、それぞれ次の資格等が必要です。

| | |
|------|---|
| 心理 | <p>学校教育法に規定する大学（短期大学を除く。）において<u>心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者又は令和5年3月までに当該学科等を卒業する見込みの者</u></p> <p>※「心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程」とは、次のいずれかに該当する学科等をいう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 心理学科、教育心理学科、社会心理学科など学科名に「心理学」を冠した学科 2 心理学専攻、心理学主専攻、心理学コースなど明らかに心理学を中心に履修したと判断できる専攻分野 |
| 社会福祉 | <p>次のいずれかに該当する者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第4条に規定する社会福祉士となる資格を有する者 2 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第19条第1項に規定する社会福祉主事としての任用資格を有する者又は令和5年3月までに当該任用資格を取得する見込みの者 |

(3) 国籍条項

日本の国籍を有しない者も受験できます（「警察事務」の試験区分を除く。）。ただし、日本の国籍を有しない者は、公権力の行使又は公の意思形成への参画に携わることとはできないとする公務員に関する基本原則に基づき任用されます。また、採用に当たっては、「就職が制限されない在留資格」であることが必要です。

(4) 欠格条項

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条に規定する次のいずれかに該当する者は、受験できません。

- ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- イ 沖縄県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- ウ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3 試験の日時及び場所

| 試験 | 日時 | 試験予定地 |
|-------|--|------------------------------|
| 第1次試験 | 6月19日(日) 9時00分から15時30分まで | 那覇市 宜野湾市 沖縄市 西原町 宮古島市 石垣市 |
| 第2次試験 | 7月上旬から8月上旬までを予定していますが、試験の日時、試験会場等については、第1次試験合格者に直接通知します。 | |

注1 沖縄本島内の第1次試験地「那覇市」「宜野湾市」「沖縄市」「西原町」については、受験申込み締切後に決定しますので、受験申込み時に「那覇市」「宜野湾市」「沖縄市」「西原町」のいずれかを指定することはできません。また、都合により沖縄本島内の他の市町村に変更する場合がありますので、試験会場については、受験申込み後に沖縄県人事委員会が交付する受験票で確認してください。

- 2 点字による受験の場合は、試験時間が一部変更となるほか、試験地を指定することがあります。
- 3 試験日の約1週間前に、第1次試験の会場周辺図を沖縄県人事委員会事務局ホームページに掲載します。
- 4 試験会場へは公共交通機関等を利用し、自家用車、オートバイ等の乗入れ又は会場周辺での無断駐車（送迎車を含む。）はおやめください。無断駐車が判明した場合は、試験会場から退場していただく場合があります。
- 5 試験会場（敷地内を含む。）は、全て禁煙です。また、ゴミは試験会場に捨てずに各自持ち帰ってください。

4 試験の方法

試験は第1次試験及び第2次試験とし、第2次試験は、第1次試験合格者について行います。

なお、次の表及び別表において「事務系」とは、「行政」、「心理」、「社会福祉」、「病院事務」及び「警察事務」の試験区分をいい、「技術系」とは、これら以外の試験区分をいいます。

| 試験種目 (配点) | | 内容 |
|--------------|----------------------|---|
| 第1次試験 | 教養試験 事務系 (100) | 公務員として必要な一般的な知識及び知能（別表参照）についての択一式（50問）による 大学卒業程度 の筆記試験を行います。（2時間30分） |
| | 技術系 (80) | 公務員として必要な一般的な知識及び知能（別表参照）についての択一式（30問）による 大学卒業程度 の筆記試験を行います。（2時間） |
| | 専門試験 事務系 (100) | 各試験区分に必要な専門的知識、能力等（別表参照）についての択一式（40問）による 大学卒業程度 の筆記試験を行います。（2時間） |
| | 技術系 (120) | 各試験区分に必要な専門的知識、能力等（別表参照）についての択一式（40問）による 大学卒業程度 の筆記試験を行います。（2時間） |
| 第2次試験 | 論文試験 (60) | 思考力、総合的判断力、文章構成力及び表現力についての筆記試験（1,000字以内）を行います。（2時間） |
| | 口述試験 集団討論 (30) | 個別面接を補完し、多角的かつ総合的な人物評価を行うため集団討論による試験を行います。 |
| | 個別面接 (120) | 主として人物について個別面接による試験を行います。なお、論文試験の前に適性検査を実施し、その結果については、個別面接の参考とします。 |

〈別表〉

| 試験区分 | 出題分野 | |
|------|--|--|
| 教養試験 | 事務系 | 社会 人文 自然 文章理解 判断推理 数的推理・資料解釈 現代の社会に関する問題 |
| | 技術系 | 社会 文章理解 判断推理 数的推理・資料解釈 現代の社会に関する問題 |
| 専門試験 | 行政 病院事務 警察事務 | 政治学 行政学 憲法 行政法 民法 刑法 労働法 経済学 財政学 社会政策 国際関係 経営学 |
| | 心理 | 一般心理学（心理学史、発達心理学、社会心理学を含む。） 応用心理学（教育心理学・産業心理学・臨床心理学） 調査・研究法 統計学 |
| | 社会福祉 | 社会福祉概論（社会保障を含む。） 社会学概論 心理学概論（社会心理学を含む。） 社会調査 |
| | 電気 | 数学・物理 電磁気学・電気回路 電気計測・制御 電気機器・電力工学 電子工学 情報・通信工学 |
| | 機械 | 数学・物理 材料力学 流体力学 熱力学 電気工学 機械力学・制御 機械設計 機械材料 機械工作 |
| | 土木 | 数学・物理 応用力学 水理学 土質工学 測量 都市計画 土木計画 材料・施工 |
| | 建築 | 数学・物理 構造力学 材料学 環境原論 建築史 建築構造 建築計画 都市計画 建築設備 建築施工 |
| | 化学 | 数学・物理 物理化学 分析化学 無機化学・無機工業化学 有機化学・有機工業化学 化学工学 |
| | 農業 | 栽培学汎論 作物学 園芸学 育種遺伝学 植物病理学 昆虫学 土壌肥料学 植物 生理学 畜産一般 農業経済一般 |
| | 農業土木 | 数学 応用力学 水理学 測量 土壌物理 農業水利・土地改良・農村環境整備 農 業土木構造物 材料・施工 農業機械 農学一般 |
| | 農芸化学 | 一般化学 分析化学 有機化学 生物有機化学 生物化学 土壌学・植物栄養学 食 品科学 応用微生物学 |
| | 畜産 | 家畜育種学 家畜繁殖学 家畜生理学 家畜飼養学 家畜栄養学 飼料学 家畜管理 学 畜産物利用学 畜産経営一般 |
| | 林業 | 森林政策・森林経営学 造林学（森林生態学、森林保護学を含む。） 林業工学 林 産一般 砂防工学 |
| 水産 | 水産事情・水産経済・水産法規 水産環境科学 水産生物学 水産資源学 漁業学 増養殖学 水産化学 水産利用学 | |

注1 第1次試験はマークシート方式で行いますので、筆記具（鉛筆、消しゴム）を持参し、机の上には筆記具及び時計（スマートフォン等不可）のみ置くようにしてください。また、試験会場の冷房などによる温度変化に対応できる服装で受験してください。

2 第1次試験における教養試験及び専門試験の得点は、次の方法を用いて算出します。

○教養試験の得点…事務系は標準点を得点とし、技術系は標準点に0.8を乗じた数を得点とする。

○専門試験の得点…事務系は標準点を得点とし、技術系は標準点に1.2を乗じた数を得点とする。

$$\text{標準点} = \frac{\text{各受験者の粗点（正解数）} - \text{各試験区分ごとの粗点の平均点}}{\text{各試験区分ごとの粗点の標準偏差}} \times 10 + 50$$

3 各試験種目には一定の基準があり、1つでも基準を満たさない試験種目がある場合は、不合格となります。

4 所定の試験種目を全て受験した場合に有効に受験したものとし、棄権した試験種目が1つでもある場合は、他の試験種目についても採点を行いません。

5 「行政」、「病院事務」及び「警察事務」の試験区分については、点字による受験が可能です。

6 第1次試験の問題例題及び過去の論文試験・集団討論の課題については、沖縄県人事委員会事務局ホームページ又は沖縄県行政情報センター（県庁行政棟2階）で閲覧できます。

5 合格者の発表

| | 発表日 | 方法 |
|----------|----------|---|
| 第1次試験合格者 | 6月30日(木) | 沖縄県人事委員会事務局ホームページ（アドレスは1ページを参照）に掲載するほか、沖縄県人事委員会事務局（県庁行政棟2階）の掲示板に掲示します。また、合格者には、後日、郵送により通知します。 |
| 最終合格者 | 8月中旬 | |

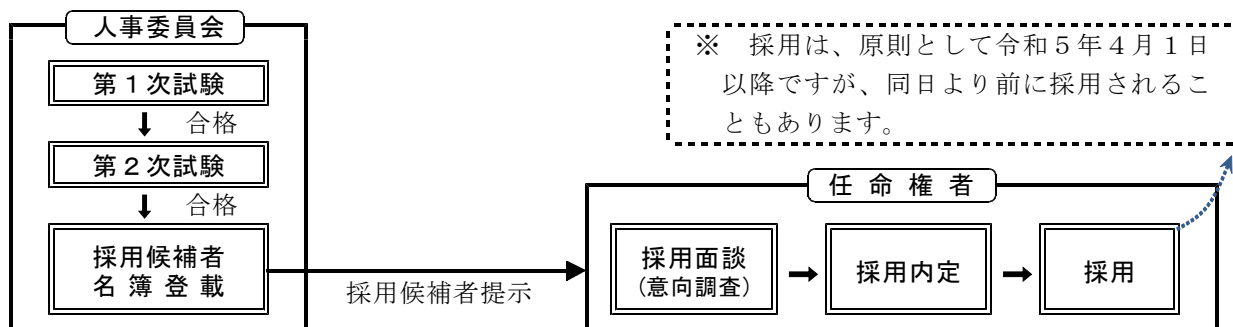
6 試験結果の開示

試験の結果については、沖縄県個人情報保護条例（平成17年沖縄県条例第2号）第26条第1項の規定により、口頭による開示請求をすることができます。本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証、旅券等）及び受験票（合格通知を含む。）を持参の上、開庁日の9時から17時15分まで（12時から13時までの間を除く。）の間に、沖縄県人事委員会事務局総務課までお越しください。なお、電話、メール等による開示請求には応じられません。

| 開示する内容 | 開示請求できる人 | 開示請求期間 |
|----------------------------|-----------|-------------------------|
| 第1次試験の試験種目別得点、合計得点及び順位 | 第1次試験合格者 | 最終合格発表日から令和6年3月31日まで |
| | 第1次試験不合格者 | 第1次試験合格発表日から令和6年3月31日まで |
| 第2次試験の試験種目別得点並びに総合得点及び総合順位 | 第2次試験受験者 | 最終合格発表日から令和6年3月31日まで |

7 受験から採用まで

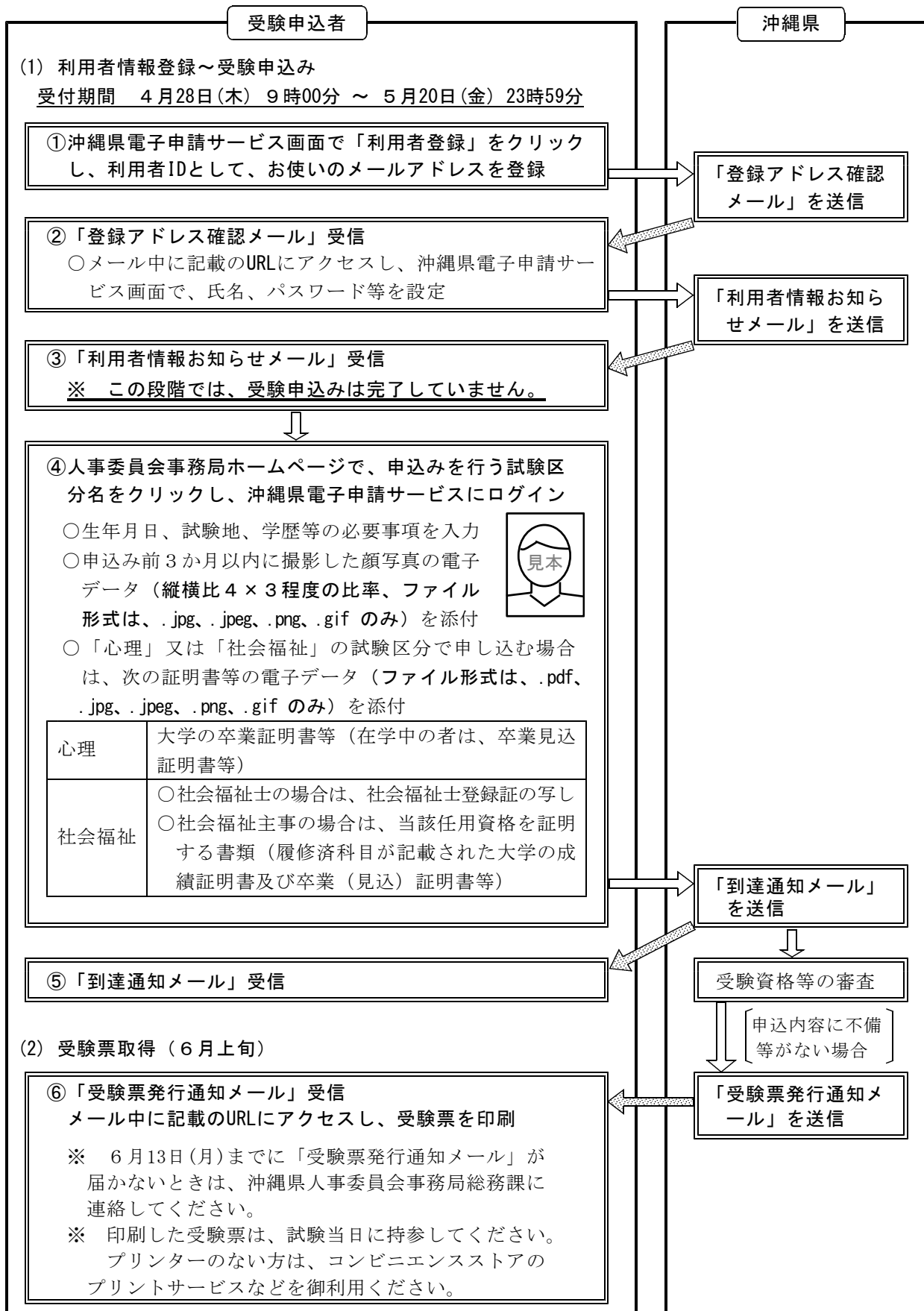
(1) 最終合格者は、試験区分ごとに作成する採用候補者名簿（当該名簿は、確定日から原則1年間有効）に登載されます。各任命権者は、人事委員会が提示する当該名簿に記載された者の中から採用者を決定します。なお、受験資格がないことが判明した場合は、合格を取り消します。



(2) 令和4年4月1日現在、初任給は182,200円（研究職は195,600円）で、経歴その他に応じてこの額以上になります。このほか、扶養手当、住居手当、期末手当、勤勉手当等が支給条件に応じて支給されます。

8 受験手続（原則、インターネットによる申込み ※スマートフォン利用可）

沖縄県人事委員会事務局ホームページ（https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/jinji_i/8481.html）にアクセスし、ホームページに掲載している「電子申請の操作手順」に従って、受験申込みを行ってください。なお、車椅子での受験など特別の対応を必要とする方や、点字又は拡大文字による受験を希望する方は、申込み前に必ず沖縄県人事委員会事務局総務課に連絡してください。



- 注1 申込み後は、申込みをした試験区分及び第1次試験地の変更は認めません。
- 2 沖縄本島内で受験を希望する場合、第1次試験地については「那覇市、宜野湾市、沖縄市、西原町等」を選択してください（受験申込み締切後に第1次試験地を決定するため、受験申込み時に「那覇市」、「宜野湾市」、「沖縄市」、「西原町」のいずれかを指定することはできません。）。
- 3 申込内容等に不正があると、不合格になることがあります。
- 4 予期せぬシステムトラブルについての責任は一切負いません。
- 5 インターネットでの申込みができない方は、人事委員会事務局総務課までお問い合わせください。